



<来週の資金需給予想とイベント予定>

(単位：億円)

日付	資金需給予想			主な要因	オペ期日	オペスタート	イベント
	銀行券要因	財政等要因	資金過不足				
3/1 (月)	▲ 200	▲ 33,100	▲ 33,300	国庫短期証券(3M) 発行・償還 国債 (2年) 発行・償還	補完供給 + 300		米：ユーロ連銀総裁 講演 米：ISM製造業景況指数 (2月) 米：建設支出 (1月) I-O圏：製造業PMI (2月)
3/2 (火)	トン	▲ 15,000	▲ 15,000				日：有効求人倍率 (1月)・完全失業率 (1月) 米：カンファレンス連銀総裁 講演 I-O圏：CPI (2月)
3/3 (水)	トン	▲ 62,000	▲ 62,000	法人税・消費税・ 保険揚げ 国債発行(10年)	成長基盤 ▲ 5,200	成長基盤 +6,800	米：FOMCの公表 米：ADP雇用統計 (2月) 米：ISM非製造業総合景況指数 (2月) I-O圏：総合・サービス業PMI (2月)
3/4 (木)	▲ 1,000	+ 5,000	+ 4,000				米：新規失業保険申請件数 (2月27日終了週) 米：製造業受注 (1月) 米：非農業部門労働生産性 (4Q) I-O圏：小売売上高 (1月) I-O圏：失業率 (1月)
3/5 (金)	トン	+ 2,000	+ 2,000	国債発行(30年)			米：雇用統計 (2月) 米：貿易収支 (1月)

<インターバンク>

日銀当座預金残高は週初491兆3,800億円から始まり、その後は週を通して、横ばい圏で推移し、493兆8,700億円で越えた。
無担保コールON物は、引き続き地銀業態を中心としたビッドサイドの調達意欲が強く、堅調な地合が継続した。なお同加重平均金利は週を通して、 $\Delta 0.022\% \sim \Delta 0.020\%$ の間で推移した。
またターム物は1W~2W物を中心に、主に $\Delta 0.010\% \sim \Delta 0.008\%$ の水準で出合が見られた。
26日の国内債券市場では、新発10年物国債の利回りが一時0.175%と日銀がマイナス金利政策導入を決定した2016年1月29日以来5年1ヶ月ぶりの高水準となった。
来週の主な予定は、国内では2日に有効求人倍率 (1月)・完全失業率 (1月) の公表、海外では3日にページブックの公表、5日に米雇用統計 (2月) の公表などがある。

[無担保コールレート]

	予想レンジ (%)
O/N	$\Delta 0.087 \sim 0.001$
1M	$\Delta 0.030 \sim 0.030$
2M	$\Delta 0.010 \sim 0.040$
3M	$0.000 \sim 0.070$
6M	$0.000 \sim 0.130$

<レポ>

足元GC取引は、短期買入オペがオファーされた週初、 $\Delta 0.09\%$ 近辺の出合いから始まり、以降動き少なく月末過ぎとなる26日受け渡しの取引も同水準で推移した。週末は短国3Mの入札があり、後場に $\Delta 0.08\%$ 台まで上昇して越えた。SC取引は2年409~421回債、5年135~146回債、10年331~361回債、20年164~175回債、30年68~69回債、40年12~13回債などに引合いが多く見られた。

[オープン市場]

	予想レンジ (%)
現先 (on/1w)	$\Delta 0.050 \sim 0.00$
TDB 3M	$\Delta 0.130 \sim \Delta 0.080$
CP 3M	$\Delta 0.060 \sim 0.00$

<TDB>

24日の6M975回債(8/25償還)の入札は、最高落札利回り $\Delta 0.1068\%$ (前回債 $\Delta 0.1027\%$)、平均落札利回り $\Delta 0.1088\%$ (同 $\Delta 0.1048\%$)となり、入札後 $\Delta 0.12\%$ 近辺の少額出合が見られた。26日の3M976回債(6/7償還)の入札は、最高落札利回り $\Delta 0.1023\%$ (同 $\Delta 0.0986\%$)、平均落札利回り $\Delta 0.105\%$ (同 $\Delta 0.1020\%$)となり、入札後 $\Delta 0.11\%$ 近辺の出合が見られた。そのほかセカンダリーでは概ね3M物が $\Delta 0.105\% \sim \Delta 0.104\%$ のレンジ、6M物が $\Delta 0.115\%$ 近辺、1Y物が $\Delta 0.13\% \sim \Delta 0.127\%$ のレンジで取引された。

<CP>

今週の入札発行総額は約6,900億円で、週間償還額 (約1兆5,700億円) を大きく下回った。発行市場は、食品業や石油業等の一部業態で大型発行が見られたものの、期末越えの発行を抑制する動きも始めていることから、落ち着いたマーケット展開となった。発行残高は先週末の25兆6,134億円から、25日時点では25兆6,504億円に微増しているものの、月末発行は大型案件も少なく、26日時点では大きく減少することが見込まれる。発行レートは、概ね先週と同様の出合いであった。22日に、CP等買入れオペが予定より1,000億円減額の5,000億円オファー (下限応札レートは $\Delta 0.09\%$ [前回 $\Delta 0.08\%$]に変更) された。結果は、応札倍率1.5倍割れと応札額は伸び悩み、按分レート $\Delta 0.036\%$ ・平均落札レート $\Delta 0.031\%$ (前回：按分レート $\Delta 0.034\%$ ・平均落札レート $\Delta 0.022\%$) と低下した。
来週の週間償還額は約1,200億円程度となっている。発行市場は決算期末の有利子負債の圧縮目的から、ショートターム物の発行が中心となるだろう。発行レートは、先週と横ばい圏内での出合いを予想するが、期越物や発行頻度の低い銘柄等については、引き続きマイナス圏内での出合いで推移すると思われる。